

# 縮減する日本社会の課題

日本医療大学特任教授

札幌市立大学名誉教授 原 俊彦



## ～要旨～

「失われた30年」は死語にならず、日本経済の低迷は世代を超えて続いている。コロナ・パンデミック、ウクライナ戦争なども発生しトランプ2.0の高関税政策が海外需要依存度の高い産業の先行きに暗い影を投げかけている。しかし日本経済の低迷はこれら外的要因によるものではなく、日本が世界に先駆けて少子高齢・人口減少に突入したことの帰結であり、この波はすでに地球全体に広がり始めている。生産・消費の中核をなす働き手の減少にいかに関社会経済システムを対応させるか。「縮減する日本社会の課題」は今や世界共通の課題になりつつある。

本稿<sup>1)</sup>では生産年齢人口の規模と変化に対する認識のあり方、働き手の減少にともなう消費需要と労働需要の縮減、雇用形態・雇用条件・賃金格差の変化、結果として生じる有効需要の縮減にいかに対処すべきか、ケインズ政策の見直しと有効需要創出のための所得再分配と財源、グローバルな協力体制について論じる。

## 1 急減する生産年齢人口

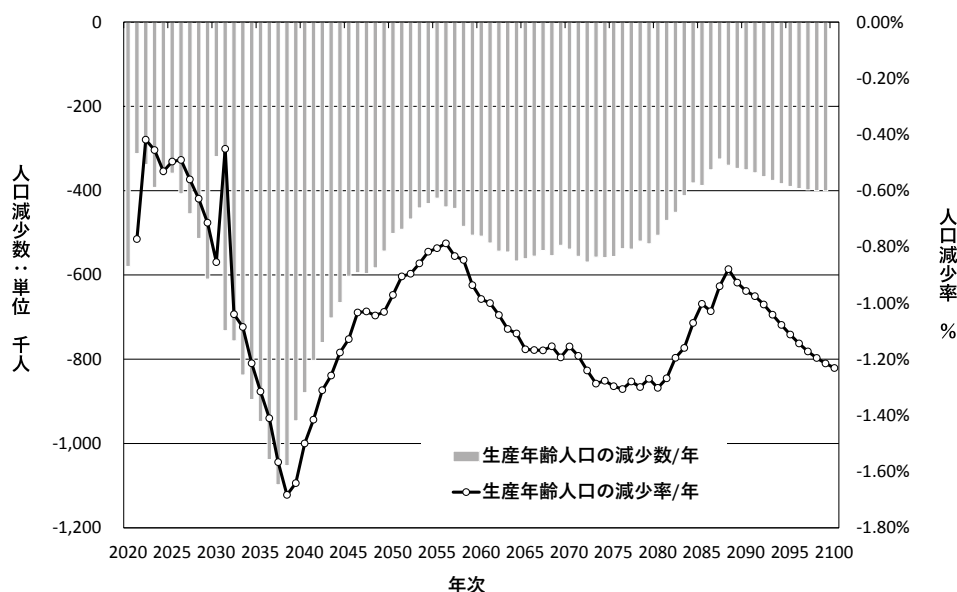
「失われた30年」はいまだ死語にならず、日本経済の低迷はなお続いている。しかし、厚生労働省の発表によれば令和7(2025)年1月の有効求人倍率は1.26倍(前月比+0.01)、新規求人倍率は2.32倍(同+0.05)で高止まりしている。景気は低迷しているものの人手不足は続いている。トラック・バスなどの運送業界ではドライバーの高齢化や退職で、減便・路線廃止・倒産・廃業に至ることも稀ではなくなっている。

あまり注目されていない事実だが、日本の生産年齢人口(15-64歳)のピークは1995年の8726万人で、その後、減少を続け、すでに2013

年には8000万人を下回り、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口2023(中位推計)」によれば2025年には約7310万人、2050年には約5540万人、2100年には約3210万人まで減少すると推計されている(図1)。総人口も2010年の1億2806万人をピークに減少を続け2023年現在1億2500万人ほどになっているが、減少数は14年間で約300万人(政令指定都市3つ分)に留まっている。しかし、生産年齢人口はピークの1995年からはすでに1400万人以上(東京都1つ分)も減少している。

生産年齢人口=就業人口ではなく、20歳未満の大部分が就学人口であること、今なお夫婦世

図1 日本の生産年齢人口の減少数と減少率



(資料) 国立社会保障・人口問題研究所 (2023) より作図

帯の30%近くを占める専業主婦世帯の存在、世界的にも稀な65歳以上の高齢者の就業率の高さなどを考慮すれば、生産年齢人口の規模の縮減＝消費需要と労働需要の縮減と捉えるのは雑に過ぎるが、消費需要と労働力需要の中核を担う人口規模が、すでにピーク時から15%以上も縮減してしまっていることは事実として認識する必要がある。

「失われた30年」の契機は1990年代初めのバブル経済崩壊にあり生産年齢人口の減少(1995年以降)の始まりに先行する。このため因果関係の検証は容易ではないが、その後の様々な金融財政政策にも関わらず、日本の経済成長率が1%前後で低迷して続けてきた背景に、この生産年齢人口の縮減があったことも否定しえない現実である。むしろ生産年齢人口が1400万人以上も減少し年齢構造も逆ピラミッド化してゆく中で、辛うじて1%前後の経済成長率を維持してきたことは驚くべきことであり、やや遅れて同じような状況に突入しようとしているヨーロッ

パや東アジアの国々からみれば日本の社会経済システムの適応力の高さは注目に値するといえよう<sup>2)</sup>。アフターコロナで海外から日本への観光客が急増している理由は、単に円安で割安な国というだけではないだろう。政治的経済的プレゼンスは後退したが、現時点では世界でもっとも安全・平和で穏やかな生活が送れる国であることにもっと誇りを持って良いのではないか。

しかしながら、2014年に始まった「地方創生」や、その後の「一億総活躍社会の実現」、「異次元の少子化対策」などの少子高齢・人口減少への対応は、ストップ少子高齢・人口減少をめざしたものであり、子ども子育て支援を通じて出生率の置換水準への回復や女性・高齢者・障害者などの就業率を高めて<sup>3)</sup>、労働力人口の嵩上げをめざすものばかりであり、これからさらに進む生産年齢人口の縮減に対しては無策にちかい。一方、すでに研修名目で事実上の外国人労働力の受け入れが進んでおり、大都市地域のコンビニやホテルのフロント、清掃員、工事現

場の作業員など、外国人が働く姿は珍しくなくなり、日本の在留外国人の数はかつての100万人から300万人へと3倍になっている。しかしながら「日本の将来推計人口2023（中位推計）」は年間16万人あまり（前回7万人弱の倍以上の）外国人人口の転入超過を仮定したものであり、そのような仮定に立っても、今後、生産年齢人口の減少は加速度的に進んでゆく。

すなわち年間の減少数は現在の50万人前後から2030年代には100万人規模に拡大してゆき、2032年には減少率が-1%を超え2038年の-1.68%をピークに、その後も2100年まではほぼ-1%前後で推移する。単純な指数関数的減少を仮定すれば-1%の半減期は70年、-2%では35年となる。つまり1世代半ぐらいで生産年齢人口は半分になっていく。これは「人口爆発(Population Explosion)」の逆の「人口爆縮(Population Implosion)」であり、このような激しい人口の変化に社会経済システムを適応させる必要がある<sup>4)</sup>。「所詮は推計に過ぎない」といいたいが、生産年齢人口の縮減は毎年の出生数の減少が単に時間的に先送りされて現れる<sup>5)</sup>だけであり人口戦略会議がどのような政策を打とうと、すでに起きてしまった未来として引き受けるしかない。

## 2 消費需要と労働需要の縮減

### (1) 消費需要の縮減

日本のような少子高齢・人口減少社会にあっても十分な生産力を維持し、資源・環境上の制約の範囲を超えなければ、消費に必要とされる生産を満たすことは可能であると思われる。しかし、必要とされないものを生産しても意味がないとすれば経済規模は消費需要の大きさに比例する。このため人口増加が止まり人口が減少に向えば消費需要全体が停滞・縮減して行くこ

とは避けられない。

「起きて半畳寝て一畳」という言葉があるように、1人の人間が一生の間に消費しうる量には空間的・時間的制約があり、その限界を超えることはできない。第二次世界大戦後の高度経済成長期において衣食住にわたり物的消費の中心をなしてきた「年少人口」や「生産年齢人口」が減少する一方、加齢とともに物的消費は減るが、医療・介護などのパーソナル・ケアの必要性は高まる「老年人口」が最終的には総人口の4割近くを占めるようになる。ちなみに日本の場合には年少人口(0-14歳)割合は10%、生産年齢人口(15-64歳)割合は50%で安定人口(人口減少は続くが年齢構造は一定)となる。

このため消費需要の中心は物的なものから、人の介在を必要とするインターパーソナルなサービスに移行してゆく。なお情報メディア産業などでは個人消費を無限に増大させることが可能であるかのように思われているが、1人の人間が消費しうる情報量にも1日24時間という時間制約があり、1日あたりの消費量×平均寿命(平均生涯時間)を超えることはなく、人口の縮減が続けば情報メディア分野も含め消費需要は停滞・縮減せざるを得ない。

### (2) 労働需要の縮減

「生産年齢人口」の減少とともに就業して所得を得る人口も減少する。この結果、労働力の不足が起きるが、IoTやAI、ロボットなどで置換可能な領域では、物的生産や定形的なオフィスワークを中心に機械化・省力化によるリストラが進む。このリストラの波はチャットGPTなどの生成AIの急速な広がりとともに、従来は代替え不可能と考えられてきた専門領域や管理領域、一般企業・公官庁、病院、大学・研究機関、情報メディアにも及ぶと思われる。すでにNHKな

どで AI によるニュース放送も始まっている<sup>6)</sup>。

しかし、その一方、現在までのところ置換不可能なインターパーソナルな生産領域では労働力の不足が深刻化する。この労働力の不足に対応するには、労働力を物的生産領域からインターパーソナルな、人間にしかできない領域にシフトしてゆく必要がある<sup>7)</sup>。また労働力の絶対量の不足をカバーする必要から、雇用形態は、正規雇用・年功序列賃金・フルタイム就業から非正規雇用・契約・裁量労働制のパートタイム就業に移行してゆく。現在までのところパートタイム就業は雇用条件が悪く低賃金で不安定雇用となっているが、人口減少にともない生産年齢人口の希少性が高まれば、その問題も何らかの形で解決するしかない。

労働力需要全体が縮減する一方、平均寿命＝生涯時間は延伸するため、労働時間は相対的に縮減してゆく。生涯時間に占める労働時間の割合が縮減していくことは決して悪いことではない。しかし、現在までのところ賃金は基本的に労働時間に比例し支払われている。また誰でも就業が可能とされるインターパーソナルな仕事ほど低賃金となる現在の賃金体系のもとでは、いわゆる「キツイ、汚い、危険な」3K 労働は社会的地位も賃金も低い。これに対し、ブルシット・ジョブ（アメリカの人類学者、故デヴィッド・グレーバーが 2018 年に書いた本のタイトル）の方は、社会的ステータスも賃金も高く（彼によれば社会的には無意味でむしろ有害でさえあるが）、両者の賃金格差は広がり、生産年齢人口全体の所得格差も拡大する。この結果、生涯所得は一部の高所得層と大部分の低所得層に二極化し中間層が縮減してゆく。

### 3 有効需要の縮減への対応

#### (1) 日本の「失われた 30 年」と財政政策

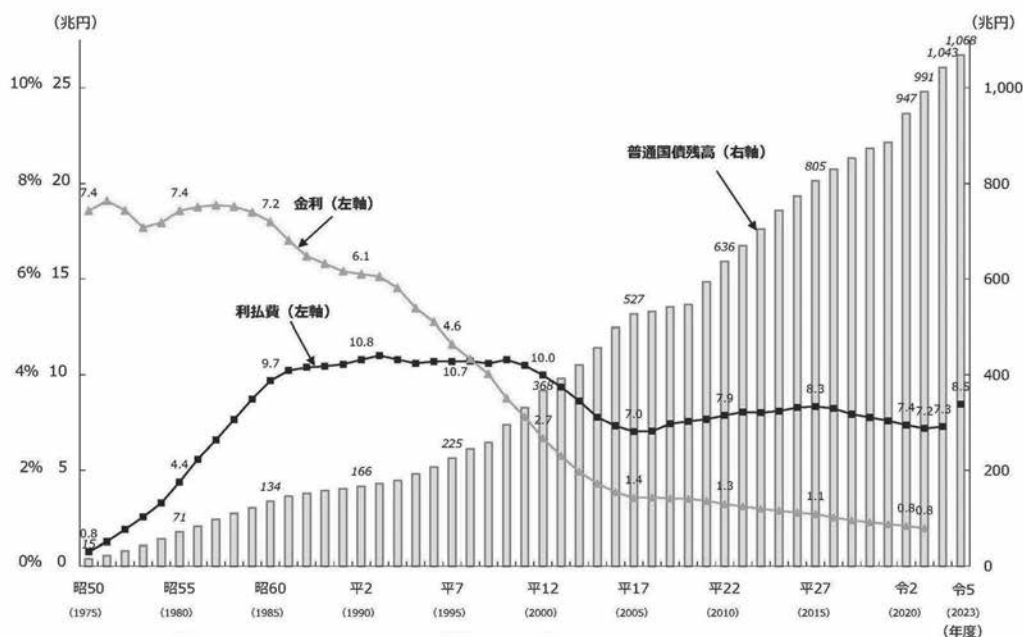
これまでのところ欧米と比較し雇用が安定している日本とは異なり<sup>8)</sup>、アメリカでは景気動向の先行指標として雇用統計に現れる就業者数の推移が重視されている。このことは働き手の数の増減が総所得の増減に直結しており、総所得の増減が総消費の増減を左右することを示している。つまり、働き手であると同時に稼ぎ手でもある生産年齢人口の規模が縮減すれば、実質的に経済規模を決定する有効需要も縮減する。

このため、今日のように「生産年齢人口」の大部分で所得水準が低下すれば、ただでさえ低迷・縮減傾向にある消費需要は、購買力を持つ有効需要とはならず、結果的に消費も生産も低迷する。

このように人口増加の鈍化や人口減少が有効需要の縮減を招き、景気が後退することについては、すでに 1929 年の世界恐慌の頃から論じられて来た。これに対し、ケインズは有名な「雇用、利子、お金の一般理論」（1936）の中で、政府が国債を発行し、これをもとに公共事業を起し、就業機会を創出して再分配を進め、有効需要を喚起すべきだという処方箋を提示した。ただ、この方法では、政府は国債という形で累積債務を抱えるため、政策効果が出た段階で増税し国債の償還を進めない限り、やがては財政が破綻するという問題が残った。

日本の「失われた 30 年」の始まりは 1990 年代初めのバブル崩壊であったが、国債の発行残高が急激に膨張し始めたのは生産年齢人口の減少が始まった 1995 年頃からであり、これは生産年齢人口の縮減→有効需要の縮減→所得税収の減少による財政赤字の拡大を補填せざる得なくなっていたからだと思われる。この時、欧米とは異なり日本は果敢な財政出動を行い、比較

図2 日本の国債発行残高の推移



(出典) 財務省 (2024) 財政に関する資料「利払費と金利の推移」

的早く経済を回復させたが、ケインズの時代とは異なり経済が安定しても、人口学的要因から生産年齢人口の縮減は続き税収の回復は限定的となり、財政出動が恒常化していく。欧米の場合は国際人口移動の効果（労働力市場への移民参入）が期待できたが、基本的に外国からの労働力受け入れを認めない日本の出入国管理体制の影響もあると思われる。実際、在留外国人が300万人を越した今日においても、公式には移民政策という言葉はタブーとなっている。

一時、注目を集めた現代貨幣理論 (Modern Monetary Theory, 以下 MMT) は通貨も安定的でインフレにもならない日本を手本にしていた（この間、日本のインフレ率は悲願の2%を越え3%に上昇、円安も1ドル150円前後まで進み、すでにその前提は崩れたが）。この理論によれば、日本のように国債という形で累積債務が増大しても、それが自国通貨で買われ（近年は日銀が自ら買う）、預金として蓄積されていれば何の問題もない、政府は必要なだけ赤字国債

を発行して、公共事業を起こし就業機会を創出すべきだ（基本的にケインズの有効需要政策と同じ考え方）という。

しかし、日本の国債発行残高（普通国債）は、累増の一途をたどり、2024年度末には1,105兆円に上り、GDPの2倍を超え主要先進国の中で最も高い水準にある（財務省 2025）。

このMMT理論が正しいとしても、日本のように国債残高とその返済金利が膨らみ、この金利返却分を財政支出に組み込む結果（手品をやっている）、政府支出の自由度は低下し、最終的には予算の大部分が借金の金利返済に回るという奇怪な事態に陥ることは避けられない（本来そういう状況を財政破綻という）。あるいは国債の残高が限りなく膨張する結果、世界的な経済危機の発生とともに信用不安からデフォルトに陥る危険性は確実に増して行く（トランプ2.0の影響で日本国債が買われ円高に振れているのはブラックユーモアに近いが）。MMTは、すでに日本が直面している危機的状況に対し、「目を閉

じていればお化け何んか怖くないさ」といっているだけであり問題の解決策とはなり得ない。

## (2) 累進税率をレーガノミクス以前に戻す

故森永卓郎氏の『ザイム真理教』は、この国の財政均衡主義が国民生活の貧困化を招いたとする糾弾の書であり、自民党アベノミクス批判への高まりを背景に MMT 理論を再評価する動きもあるようだ（文藝春秋 PLUS 2025）が、論点がズレいるとしか思えない。確かに財政均衡にこだわる余り、有効需要政策を放棄するようなことがあってはならないが、だからといってお化けの巨大化を放置して良いわけでない。ケインズも認めていたように政策効果が出た段階で増税し国債の償還を進めるべきであり、問題は増税すべき高額所得層の累進税率が低下の一途をたどる一方、消費税のように逆進性の高い間接税の割合がジリジリと上昇している点にある。同様のことは、昨年の衆議院選挙での敗北により少数与党化した自公連立政権に対し課税最低限の引き上げや消費税の差し止めを求める野党の要求にもいえる<sup>9)</sup>。

この問題のもっとも簡便で安心な解決方法は、1980 年代に新自由主義経済（ネオリベリズム）が台頭しレーガノミクスが始まる前のように、個人所得や法人所得の税率の上限を引き上げて税の累進性を高めるしかない。先進国の間では、いつの間にか所得税の上限は概ね 40% 前後まで低下しているが、これを元の 70% - 90% あるいは、それ以上に上げれば国債の発行による累積債務で財政が破綻することはなくなるはずである<sup>10)</sup>。

使い切れないくらい所得のある人や、設備投資に回せず内部留保を積み上げる企業から税金を集める分には個人消費への影響は殆どない。企業の投資意欲が減退し不景気になるという見

方もあるが、ゼロ金利どころかマイナス金利を導入しても企業の新規投資は増えず内部留保のみが積み上がり生産投資に回らない現状では生産や消費への影響は殆どないと考えて良い。

金融投資への影響はあるだろうが、現在のようにな実需に回らない金融投資は将来への期待と不安を膨らませて売買しているだけであり、結果的には金融リスクを高める効果しかない。今日のようなネット社会ではクラウドファンディングのように広く浅く分散した、リスクの低い小口の個人投資を組織化でき、事業に必要な資金は、個人や企業がネット上で直接集め資本形成する方が遥かに容易・安全・かつ合理的になっている。

## (3) ベーシックインカムあるいは負の所得税の導入

ケインズは公共事業を起こし就業機会を創出し、賃金として所得を再分配する方法を提案している。仕事の内容は何でも良く、極端な話が単に地面に穴を掘って埋め戻すだけでも、賃金さえ支払われれば所得は発生し、有効需要は創出される。公共事業としては世界恐慌対策として実施されたニューディール政策が有名だが、TVA（テネシー川流域開発公社）などによる開発は長期的な経済効果は別として、短期的な有効需要創出効果は限定的であり、完全な経済復興には第二次世界大戦による特需を待たねばならなかったといわれている。

一方、「働かざる者食うべからず」という原則は未だに健全な良識とされているが、今日の社会で、この原則を守ろうとすれば公共事業の名の元に奴隷労働を強制することになり、憲法に違反し人権侵害となるだろう。また上述のように生産年齢人口の縮減にともない、消費需要と労働需要も縮減し所得格差が拡大していく状況

では、高額所得者も含め再分配（課税）は、所得に応じて行われるべきであり、就業状況とは切り離れた方が遥かに容易である。つまり、基本的な考え方としては、所得の多寡に応じ課税するが、憲法の基本的人権を守るという観点から、同じ社会の一員として健康で文化的な生活を送るのに必要な所得は、社会が無条件で保障するとした方が良いだろう。

同様のことは、すでに生活保護でも行われているが、基本的に就業復帰の支援を目的としており、その水準は最低賃金を意識し低く抑えられている。このため健康で文化的な最低限の生活は平均的な所得水準の半分以下（つまり貧困ライン）となるので、有効需要を下支えする効果はあっても、創出する効果は期待できない。

具体的には、ベーシックインカムあるいは負の所得税の導入が考えられる。ベーシックインカムは「すべての人に、個人単位で、資力調査や労働条件を課さずに無条件で定期的に給付されるお金」のことであり、すでに北欧やアラスカなどの一部の地域で実験的に導入され始めており、コロナ禍において、世界中で広く実施された即時無条件一括給付金なども、この範疇に含まれる（山森 2021,p.23）。

これに対し「負の所得税 negative income tax」は、新自由主義でマネタリズムの考え方を提唱した経済学者ミルトン・フリードマンの「負の所得税構想」に遡る。フリードマン自身は、ケインズの財政・金融政策に反対の立場であり、現在日本で広まりつつあるベーシックインカムの導入＝それ以外の社会保障の全廃といった極論につながる危険性はある（山森 pp.28-29）が、上述の累進税率のレーガノミクス以前への引き上げという条件付きであればシンプルで魅力的なアイデアだと思う。

つまりベーシックインカムのように金持ちに

も貧乏人にも一律に最低所得を分配するのではなく、課税最低限より所得が多い人からは高い累進税率で所得税を取り、低い人には、課税最低限に不足する分を「負の所得税」として支払う方式も考えられる。この場合、大事な点は所得税（正の所得税）の累進税率の上限を、税収総額と負の所得税（+その他の財政支出）の総額が釣り合うように設定することにある。こうすれば原理的には経常収支は均衡し財政赤字は発生しない。

#### 4 所得再分配・それ以外の社会保障・グローバル化への対応

##### (1) 所得再分配はなぜ必要か？

このような再分配の仕組みは、個人の可処分所得（手取り所得）の増加に一定の制約を課すが、その範囲は高い累進税率が適用される高額所得者が中心となる。つまり、基本的な考え方としては、働ける人が働き儲ける人が儲けていくだけでも高収入を得ることができるが、収入の多い人（払える人）が税金を払う。他人より多く、しかも他人のために多額の税金を払うことは高額所得に対するペナルティのようで気が進まないかも知れないが、個人が一人勝ちして必要以上にお金を集めることにより、他の人々が普通の生活を送るのに必要とするお金がなくなることがないようにするだけのことであり、結果的に払った税金は有効需要として消費され、また所得として本人に戻って来るので誰も損はしない。

これは「誰れであれ人の幸せ（有効需要）を奪ってまでお金を稼いではいけない」という単純なルールであり、それさえ守っていれば、いくら稼いでも構わない。かつての社会主義よりは遥かに資本主義的な仕組みである。再分配の仕方は異なるが、ケインズが考えた公共事業（無

用なインフラ整備)によるバラマキより遥かにスマートで効率的であろう。

## (2) それ以外の社会保障をどうするか？

ただし、このアイデアには検討すべき課題が山ほどあり、ここでは単に列挙するに留め、読者の判断に委ねる。

- ・「健康で文化的な最低限の生活に必要な所得」の基準値をどこにおくか？（低すぎれば有効需要の創出効果は限定的となり意味がない）
- ・その他の財政支出をどのように設定するか？
- ・最低所得を保障することで、社会保障を含む行政サービスをどこまで簡素化・民営化するか（フリードマンやその後継者が主張する全廃は極論だが）
- ・少子高齢・人口減少が続く限り、単身者（単身世帯）の増加は続くので、所得と課税の単位を世帯から高齢者や子どもなども含め個人単位に切り替える。（世帯単位の複雑な計算はなくなるが、高齢者や子どもの所得基準は？）
- ・負の所得税の振込み先をどうするか（子どもの場合は？）
- ・課税を、ネットやAIを使い完全自動化すれば複雑な確定申告などはなくなる。ただし、この課税システムが機能するには、すべての個人や企業の所得・支出に関する情報を漏れなく把握する必要がある。

## (3) グローバル化への対応

現在のところ累進性の高い課税に対して、企業や個人は海外に逃げてしまうという手が使え。またネットを通じ、個人も企業も物理的な空間の制約を受けず、国境を超えて働き所得を得ることが可能となっている。従って、国際協定を締結し国境を越えて（あるいはグローバル空間で）所得を把握し課税するなどの対策が

必要になる。すでに海外に本社を置くネット企業への課税強化が始まっているが、国際課税の仕組みをさらに進化させることが、この問題の解決に繋がる。また少子高齢・人口減少社会において、生産年齢人口の増減を左右するのは、出生や死亡ではなく国際人口移動であり、この流れを止めることはできないが、戦争やパンデミックに限らず、無秩序な国際人口移動は社会経済システムの崩壊に繋がる危険性もあり、様々な場面でグローバルな国際協力管理体制の確立が必要となる。この点でもトランプ 2.0 のような自国最優先主義は世界経済を崩壊させるリスクが高く極めて危険であるといわざるを得ない。

### 【注】

- 1) 本稿は拙著『サピエンス減少－縮減する未来の課題を探る』岩波新書（2023.3）の第4章「人口が減ると何が問題なのか？」2. 生産と再分配の問題（p.107-116）をベースに加筆・修正を加えたものであり、一部重複する記述があることをお断りしておく。
- 2) 2023 年 12 月にカンボジア財務省の若手官僚グループが来札し、日本の少子高齢・人口減少について意見交換をする機会があった。独自に財務状況のシミュレーションモデルを開発しており、この問題への認識の高さに感動した。
- 3) 誰もが就業を通じ社会参加できる社会にすることは良いことであるが、そのことで労働力人口の減少を食い止めることはできない。彼らも生産年齢人口の一部であり労働力率を上げても絶対数の減少は止まらない。労働力需要が低下する中で労働力率を上げれば就業機会を巡る競争が増し家事育児・社会活動などの能動的な無償労働の担い手が不足する。
- 4) 人口減少における半減期（ダブリングタイムの逆）や「人口爆縮」については前掲の拙著 pp.48-

50/101-102 参照

- 5) 今後の出生数の減少の大部分はすでに進んでいる再生産年齢人口の縮減による。海外からの移民などにより再生産年齢人口の減少を遅らせることは可能だが、現在以上のペースで進めればドイツのように移民系人口の割合が30%以上を占める(15歳未満では45%)ようになる。また海外からの移民も少子高齢化するので問題の先送りにしかない。
- 6) 編集・取材・番組編成なども自動化し、ドラマなどの背景・登場人物なども合成されるようになるだろう。人の役割は、その素材提供者、視聴者としてしか残らないが、基本的に生産者ではなく消費者に限定されてゆく。
- 7) 生身の特定の人間(たとえば肉親など)がサービスすることに意味がある場合を除けばいわゆる感情労働も急速にロボットに置き換わっていくだろう。
- 8) 年功序列・終身雇用によるものだが、生産年齢人口の減少・年齢構造の逆ピラミッド化の元では原理的に維持できない。年金・医療保険制度も同様。
- 9) 手取り収入を増やすことにより有効需要を創出することは正しいが、その財源を国債発行などに頼れば物価が上昇し実質所得は目減りする。
- 10) 少なくとも返済利払いの増加はなくなる。

#### 【参考文献】

- ケインズ、ジョン・メイナード、ジョン・リチャード・ヒックス(2012)『雇用、利子、お金の一般理論』講談社学術文庫
- 財務省(2024)財政に関する資料「利払費と金利の推移」[https://www.mof.go.jp/tax\\_policy/summary/condition/a02.htm](https://www.mof.go.jp/tax_policy/summary/condition/a02.htm)
- 財務省(2025)「これらの日本のために財政を考える」<https://www.mof.go.jp/zaisei/financial-situation/>

financial-situation-01.htm

- 森永卓郎(2023)『ザイム真理教—それは信者8000万人の巨大カルト』フォレスト出版
- 文藝春秋 PLUS(2025)【反MMT論者を論破する】中野剛志と森永康平が〈積極財政論〉がなぜ重要かを熱弁、<https://www.youtube.com/@Bungeishunju>
- 山森 亮(2021)「ベーシックインカムと郵便局—無条件所得給付の意義」『季刊 個人金融』一般財団法人 ゆうちょ財団 [https://www.yu-cho-f.jp/wp-content/uploads/2021summer\\_articles03.pdf](https://www.yu-cho-f.jp/wp-content/uploads/2021summer_articles03.pdf)
- 原俊彦(2003)『サピエンス減少—縮減する未来の課題を探る』岩波新書1965 岩波書店
- 国立社会保障・人口問題研究所(2023)「日本の将来推計人口—令和3(2021)～52(2070)年— 附：参考推計 令和53(2071)～102(2120)年」人口問題研究資料第347号 [https://www.ipss.go.jp/pp-zenkoku/j/zenkoku2023/pp2023\\_ReportALLc.pdf](https://www.ipss.go.jp/pp-zenkoku/j/zenkoku2023/pp2023_ReportALLc.pdf)

---

はら としひこ

日本医療大学(特任教授)・札幌市立大学(名誉教授) 1953年東京生まれ。早稲田大学政経学部卒・フライング大学社会学博士(Ph.D)、北海道東海大学・札幌市立大学教授・同大名誉教授。2024年より現職。An Essay on the Principle of Sustainable Population(2020)、岩波新書「サピエンス減少—縮減する未来の課題を探る」(2023)。日本人口学会・人口学研究会会員。  
E-mail: t.hara@scu.ac.jp,  
<http://toshi-hara.jp>

---